

子どもの貧困対策推進計画参考指標

No.	分野	指標	佐賀県数値		出所	全国数値	
			計画策定時	直近数値		計画策定時※1	直近数値
1	生活保護世帯	高等学校等進学率	83.8% (H31.4.1現在)	88.6% (R2.4.1現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ	93.7% (平成30年4月1日現在)	94.0% (H31.4.1)
2		高等学校等中退率	5.3% (H31.4.1現在)	2.8% (R2.4.1現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ	4.1% (平成30年4月1日現在)	4.3% (H31.4.1)
3		大学等進学率	33.3% (R1.5.1現在)	23.3% (R2.4.1現在)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ	36.0% (平成30年4月1日現在)	36.1% (H31.4.1)
4	児童養護施設	高等学校等進学率	93.3% (R1.5.1現在)	92.9% (R2.5.1現在)	厚生労働省社会的養護の現況に関する調査	95.8% (平成30年5月1日現在)	96.2% (R1.5.1現在)
5		大学等進学率	15.4% (R1.5.1現在)	42.9% (R2.5.1現在)	厚生労働省社会的養護の現況に関する調査	30.8% (平成30年5月1日現在)	28.3% (R1.5.1現在)
6	学校	スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある小学校の割合	89.4% (R2.3.31現在)	97.6% (R3.3.31現在)	佐賀県スクールソーシャルワーカー活用事業	50.9% (平成30年度)	66.6% (令和元年度)
7		スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある中学校の割合	87.0% (R2.3.31現在)	95.6% (R3.3.31現在)	佐賀県スクールソーシャルワーカー活用事業	58.4% (平成30年度)	72.1% (令和元年度)
8		スクールカウンセラーの小学校における配置率	100.0% (R2.3.31現在)	100.0% (R3.3.31現在)	佐賀県スクールカウンセラー配置事業費補助	67.6% (平成30年度)	90.4% (令和元年度)
9		スクールカウンセラーの中学校における配置率	100.0% (R2.3.31現在)	100.0% (R3.3.31現在)	佐賀県スクールカウンセラー配置事業費補助	89.0% (平成30年度)	97.6% (令和元年度)
10		全世帯の子どもの高等学校中退率(国公私立)	1.3% (平成30年度)	1.1% (令和元年度)	令和元年度文部科学省調査	1.4% (平成30年度)	1.3% (令和元年度)
11	全世帯の子どもの高等学校中退者数(国公私立)	333人 (平成30年度)	273人 (令和元年度)	令和元年度文部科学省調査	48,594人 (平成30年度)	42,882人 (令和元年度)	
12	就学援助	入学時及び毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町村の割合※2	65.0% (H30.7現在)	65% (R2.7現在)	平成2年度文部科学省調査	65.6% (平成29年度)	78.7% (令和2年度現在)
13	学用品	新入学児童生徒学用品費等の小学校入学前支給の実施状況	80.0% (R1.7現在)	80% (R2.7現在)	令和2年度文部科学省調査	47.2% (平成30年度)	82.3% (令和2年度現在)
14		新入学児童生徒学用品費等の中学校入学前支給の実施状況	80.0% (R1.7現在)	80% (R2.7現在)	令和2年度文部科学省調査	56.8% (平成30年度)	83.8% (令和2年度現在)
15	ひとり親家庭	ひとり親家庭における電気、ガス、水道料金の未払い経験(直近1年間)	電気 9.1% ガス 7.6% 水道 10.1% (R1.8.1現在)	電気 9.1% ガス 7.6% 水道 10.1% (R1.8.1現在)	令和2年度子どもの生活実態調査	電気 14.8% ガス 17.2% 水道 13.8% (平成29年度)	電気 14.8% ガス 17.2% 水道 13.8% (平成29年度現在)
16		子どもがある全世帯における電気、ガス、水道料金の未払い経験(直近1年間)	電気 3.0% ガス 2.2% 水道 2.8% (R1.8.1現在)	電気 3.0% ガス 2.2% 水道 2.8% (R1.8.1現在)	令和2年度子どもの生活実態調査	電気 5.3% ガス 6.2% 水道 5.3% (平成29年度)	電気 5.3% ガス 6.2% 水道 5.3% (平成29年度現在)
17		ひとり親家庭における食料、衣服が買えない経験(直近1年間)	食料 27.8% 衣服 40.2% (R1.8.1現在)	食料 27.8% 衣服 40.2% (R1.8.1現在)	令和2年度子どもの生活実態調査	食料 34.9% 衣服 39.7% (平成29年度)	食料 34.9% 衣服 39.7% (平成29年度現在)
18		子どもがある全世帯における食料、衣服が買えない経験(直近1年間)	食料 13.0% 衣服 17.7% (R1.8.1現在)	食料 13.0% 衣服 17.7% (R1.8.1現在)	令和2年度子どもの生活実態調査	食料 16.9% 衣服 20.9% (平成29年度)	食料 16.9% 衣服 20.9% (平成29年度現在)
19	ひとり親家庭	母子家庭における親の就業率	92.2% (R1.8.1現在)	92.2% (R1.8.1現在)	令和元年度ひとり家庭等実態調査	80.8% (平成27年度)	80.8% (平成27年度現在)
20	父子家庭における親の就業率	92.2% (R1.8.1現在)	92.2% (R1.8.1現在)	令和元年度ひとり家庭等実態調査	88.1% (平成27年度)	88.1% (平成27年度現在)	
21	母子家庭における親の正規の職員・従業員の割合	49.3% (R1.8.1現在)	49.3% (R1.8.1現在)	令和元年度ひとり家庭等実態調査	44.4% (平成27年度)	44.4% (平成27年度現在)	
22	父子家庭における親の正規の職員・従業員の割合	66.5% (R1.8.1現在)	66.5% (R1.8.1現在)	令和元年度ひとり家庭等実態調査	69.4% (平成27年度)	69.4% (平成27年度現在)	
23	母子家庭における養育費についての取り決めをしている割合	38.7% (R1.8.1現在)	38.7% (R1.8.1現在)	令和元年度ひとり家庭等実態調査	42.9% (平成28年度)	42.9% (平成28年度現在)	
24	父子家庭における養育費についての取り決めをしている割合	14.2% (R1.8.1現在)	14.2% (R1.8.1現在)	令和元年度ひとり家庭等実態調査	20.8% (平成28年度)	20.8% (平成28年度現在)	

※1 国大綱の指標：「子供の貧困に関する大綱」(令和元年)に掲げる指標

※2 上記指標のほか、各市町村は、ホームページや広報誌への掲載、民生委員による案内、福祉担当課との連携等を実施し、支援を必要とする家庭への制度周知に取り組んでいる。